

令和5年度 第2回桐生市総合戦略推進委員会 議事要旨

○日 時 令和5年10月30日（月）午後6時30分～午後8時30分

○場 所 美喜仁桐生文化会館 スカイホールA

○出席者 26名

【委員】19名

委員長：群馬大学 副学長・大学院理工学府 教授	板橋 英之
副委員長：桐生市総合計画審議会 副会長職経験者	新居 理恵
委員：桐生商工会議所 会頭	粂山 和久
桐生商店連盟協同組合 副理事長	茂木 理亨
桐生市農業委員会 会長	今泉 芳雄
桐生広域森林組合 参事	栗原 和人
桐生刺繍商工業協同組合 会計理事	松平 朋憲
群馬県桐生みどり振興局 局長	尾内 文彦
桐生市立商業高等学校 校長	林 順一
桐生信用金庫 専務理事	松島 修
足利銀行 桐生ブロック統括支店長	大谷 章喜
群馬銀行 桐生支店長兼桐生南支店長兼あいおい支店長	島田 直樹
桐生公共職業安定所 所長	久保田 政夫
桐生市区長連絡協議会 会長	茂木 新司
(一社)きりゅう市民活動推進ネットワーク 理事長	近藤 圭子
一般社団法人桐生青年会議所 直前理事長	深澤 佑太
桐生市PTA連絡協議会 会長	猪俣 真也
(代理：副会長	糸井 近夫)
桐生市婦人団体連絡協議会 体育振興部担当	間中 一枝
2015年からの生活交通をつくる会 会長	佐羽 宏之
<欠席者>	
(株)桐生タイムス社 取締役事業推進室長	小澤 義明
桐生市社会福祉協議会 常務理事	大木 茂雄
NPO法人キッズバレイ 代表理事	星野 麻実
桐生市医師会 理事	東郷 望

【桐生市】7名

市長	荒木 恵司
副市長	森山 享大
<事務局>共創企画部長	西條 敦史
共創企画部企画課長	橋本 頼孝
共創企画部企画課企画戦略担当係長	森下 英明
共創企画部企画課企画戦略担当	井田 圭祐
共創企画部企画課企画戦略担当	伊藤 美和子

○報道関係 なし

○傍 聴 者 なし

○会議内容

1 開 会 [開始：午後6時30分]

- ・事務局から、過半数以上の委員の出席により会議が成立することを報告。

2 挨 拶

- ・荒木市長から挨拶。

3 議 題

(1) 第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

①令和4年度評価検証について

②総合戦略の改定について

- ・資料1から5に基づき、事務局から一括で説明。
- ・意見、質疑応答は以下のとおり。

委員	総合計画と総合戦略の関係性が分かりづらい人も多いと思うので、まず始めにそこから説明していただきたい。
事務局 (課長)	まず、総合計画は、桐生市の最上位計画であり、現在パブリックコメントが終わった段階である。この総合計画の中には様々な施策があり、そのうち人口減少対策と桐生ならではの地方創生に特化した施策を抜き出して示したものがこの総合戦略である。
委員長	今回、最上位である総合計画の後期基本計画が策定されるのに伴って総合戦略を改定するということになる。
委員	私は総合計画審議会も出ており、出生率について総合計画ではなく総合戦略で取り扱うというような話だったが、総合戦略にも出ていないのは少し問題な気がする。
事務局 (部長)	合計特殊出生率のことだと思うが、総合計画審議会において、子育ての分野における数値目標から合計特殊出生率を除いたところ、それは必要ではないかとの委員からご指摘をいただき、子育て分野ではなく総合的な指標として、また、比率ではなく、分かりやすいように出生数に設定したという経緯がある。
委員	1番問題なのが、大学等に進学して帰ってこない人たちが桐生は非常に多いということが、この数字からは読み取れないが、いかがか。
事務局 (部長)	資料5の2ページをご覧くださいと、これまで総合戦略全体の目標として将来人口だけを掲げていたが、新たに数値目標ということで、社会増減数と出生数を掲げており、委員ご指摘の内容に対応しているとご理解いただきたい。

委員	行政の方などは分かっているのだと思うが、我々はそんなに勉強しているわけではないので、数値目標やKPIなど見ても「そうなのだろうな。」と思うしかないのだが、もう少し分かりやすくしていただけたら有り難い。
委員長	社会増減数が2022年度で151人減から2027年度は90人減と、減少幅を減らしていくと、2040年に目標とする将来人口である約83,000人の人口が維持できるということでこの数値を設定しているということか。
事務局 (部長)	そのとおりである。
委員	目標は理解できるが、現実的に考えると、社会増減数は年度によって増えたり減ったりがあるのに対して、この10年20年とずっと減り続けている出生数を上昇に転じさせるためにはどうしたらいいのかというところが1番肝心である。このままでは300人を切るのも時間の問題である中で、相当なことをしない限り400人は難しいと思う。 また、現在市内の小学校児童も当然減っていく中で、ほとんどの学校が単一学級になっている。おそらく小学校の統廃合も議論されている最中だと思うが、どの数字を目標に小学校の統廃合をやっていこうとしているのかお聞きしたい。
事務局 (部長)	出生数を上げるということは非常に大変なことであるのは重々承知しているが、目標とする将来人口を達成するためにはこの数値にしないと追いつかない。当然、設定したからにはその目標に向かって我々は努力していかなければならない。この総合戦略は基本的な方針を示すものであり、まずはこの方針を市全体で共通理解を図りながら、出生数が伸びるような取組を総合的にやっていかなければならないと考えている。 小学校の統廃合については、子どもにとって適正な教育というのが最も大切であり、子どもの教育環境整備のために何がいいのかという切り口から統廃合を図っていくということになる。したがって、人口目標は全く関係なくはないが、完全にリンクしているものではない。
委員	教育が充実しているまちには小学校のみならず中学校・高校・大学まで含めて人口も集まるという傾向があるので、人口は非常に重要で関係していると思う。充実した統廃合が図られることを非常に期待しているところである。
事務局 (部長)	先ほど私が人口とリンクしていないと申し上げたのは、人口の目標に直接関係を持たせて統廃合を考えていないという意味合いであった。適正な教育を図ることでまちの魅力の向上につながり、外から人が来る、また、市外に出て行かないという効果は当然上がり、人口に良い影響を与えていると考えているので、充実した教育環境の整備を図っていききたいと考えている。
市長	学校の適正配置については、それぞれの地域に対する説明が終了し、これから学校ごとの説明に入る。小学校では1学年2クラス以上、中学校では1学年3クラス以上

	を目標にこれから検討を進めていくことになるが、目標には賛同していただいたと思う。これから具体的に統合をどう進めていくかというのが大きな問題になってくるが、時間をかけて丁寧に教育委員会と説明をしていきたいと考えている。 また、桐生独自の教育として、これまでもサイエンスドクター事業や未来創生塾支援事業、黒保根学園の開校などに取り組んできており、さらに、今後 tsukurun のサテライト機関を誘致する予定である。今後も多くの人たちから関心を持たれ、選ばれる教育となるような桐生独自の取組をやっていきたいと思っている。
委員	6月から9月の間に総合計画審議会があり、非常にタイトなスケジュールの中で総合計画の審議を行った。しかし、後期計画ということで大元の部分は変えることができず、総合戦略推進委員会でしっかりと揉んでいただきたいと審議会から託されたので、委員会の皆様には専門的な見地でしっかりと見ていただき、意見をいただけると有り難い。
委員	8月の意見照会時にも書いたが、色々な施策を増やすのはいいが、結局予算が付いたものだけやるみたいな形になっているので、力を分散しているようなことになってしまっているのではないかと危惧している。何かを達成するための手段が新たな目標になっているのではないかと思う。例えば、基本目標4・施策の方向性「(3)安全・安心なまちづくり」中の「1. 災害に強い都市づくり」の中に「2. 地域防災力の向上」は手段として含まれるのではないかということを意見として出している。 また、ゆっくりズムのまちをキーワードにSDGs 未来都市に選定されたと思うが、ゆっくりズムは基本目標4・施策の方向性「(4) 自然・歴史・文化を生かしたまちづくり」中の「6. 温暖化対策の推進」にしか出てこない。ゆっくりズムは温暖化対策の推進だけではなく、色々な価値観を転換することで持続可能な地域をつくるという話であり、全ての施策に対してゆっくりズムの発想で価値転換をしないから、結局目標が達成されず持続不可能なまちづくりをしていることになっているのではないかと思う。 最初に決めた内容に変更できないということに囚われすぎて、達成不可能だと分かっている目標のまま進み、結局達成できませんでしたとなるのであれば、大幅な見直しをするということが重要ではないかと思う。
委員長	全く変更できないということではなく、盛り込められる部分があれば盛り込むので、どんどん意見を出していただきたい。
委員	評価検証の部分について2点申し上げる。 1点目は、数値目標やKPIの達成状況について、達成したかしていないかの0か100になっているので、達成率の数字だけ見ると随分と低いような印象を持った。しかし、例えば資料1の3ページ目、武井西工業団地の雇用者数は、目標値には届いていないが、目標値の9割を超える数字になっていて、他の指標も結構そういったものがあるのだと思う。もし市民などに公表するのであれば、出し方を工夫した方がいいと思った。 2点目は、資料1の6ページ目、基本目標2の数値目標である社会増減数が前年と

	比べて大幅に改善した要因として、転入者が大幅に増えたためと先ほど説明があったが、これは何かの施策が功を奏したのか。
委員長	1点目は特に重要で、確かにこのまま出されると「どういうことだ。」というような印象をまず持ってしまうと思う。達成率のようなもので評価をするというのはいかがか。
事務局 (部長)	1点目については、委員ご指摘のとおりである。しかし、現行の総合戦略の期間中は、途中で評価方法を変えるのは適当ではないと考えており、改定後からは委員のおっしゃるような評価方法を検討したいと思う。 2点目については、特に何かがあったからという理由は見つからないが、きりゅう暮らし応援事業を継続して実施している効果や、様々な施策を展開する中で、まちなかに店舗を開設して移住してくる若い方が増えていることも影響の1つではないかと思う。
委員	資料5の6ページ、指標の再設定ということで「武井西工業団地の雇用者数」を「製造業新規立地数」に変更しているが、群馬県は製造業が主力ということもあり、県内どの市町村も工業団地を造成して製造業を誘致することを掲げている。桐生は土地の余裕があまりないので、大規模な開発はなかなか難しいのだと思うが、例えば、今後DX推進と言われているのでIT産業とか、ものづくりや繊維産業が盛んなのでクリエイティブ系の企業を誘致していくなど独自性を出していくと、他自治体との差別化が図れていいのではないかと思った。
市長	まず、先ほど数値目標とKPIの評価方法については、0か100かの判断でこのような数値になったことはご理解いただきたいということと、評価方法の改善は今後やっていきたい。 また、工業団地については、武井西工業団地が今年の1月で9区画完売となり、約300人が雇用できたということで、更なる引き合いもあることから、工業団地は工業団地として引き合いに応えたいと思う。一方で、桐生独自の考え方とすると、今年開設したむすびすむ桐生では桐生で起業したい、桐生でお店を出したい人をターゲットとしており、また、商工会議所でも「めざせ、小さな世界都市」というビジョンを掲げていて、小さくとも個性が光り、ビジネスチャンスあふれるまちということで、付加価値のあるものづくりに根付いた文化を生かした誘致はこれから桐生の目指す方向性だと思っているので、そういった独自性をしっかり打ち出しながら進めてまいりたい。
委員長	今の話だと、資料5の6ページ、施策「2. 企業誘致活動の推進」の取組内容に、桐生ならではの特色を生かした企業誘致のような文言を入れられるといいと思う。一般的なことをどこでも当てはまるように書くのではなくて、桐生ならではのことを入れるのは非常に重要だと思う。

副委員長	2点ほど伺いたい。 1点目は、資料5の11ページ、施策「2. 教育の機会均等」について、不登校の児童生徒へのオンライン授業の配信を検討すると書かれていて、とても大事なことであるので早期に実現をしていただきたいと思うのと同時に、授業だけ受けられればいいわけではなく、外に出て人とコミュニケーションを取れるようになるということもすごく大事なところである。桐生市には、教育研究所に適応指導教室「あぷろーち」という不登校の児童生徒を支援する場所が前からずっとあるが、現在登録している生徒は10人程度、その中でも定期的に通っている生徒は更に少ないと聞いており、なぜ適応指導教室があるにもかかわらず、また、不登校の児童生徒が増えているにもかかわらず、そこが活用されないのか疑問に思っている。様々な段階の子がいて外に出られない子もいるが、そうじゃない子もいる中で、果たして保護者や子どもたちにとって利用しやすい体系になっているのかどうかについても疑問がある。公立の学校と密に連携を取れるのが民間のフリースクールにはない適応指導教室の強みである。なので、総合戦略中の「オンライン授業の配信を検討するなど」の「など」の部分で、適応指導教室が利用されない理由の把握と改善を検討してほしい。 2点目は、資料5の14ページ、施策「5. 外国人住民に対する支援・交流の推進」に関わると思うが、ふれあいメールは日本語だけでなく他の言語でも配信はあるのか教えていただきたい。
事務局 (部長)	まず、適応指導教室の件については、教育委員会と文章の調整をしたいと思う。また、現在、庁舎建て替えの中で、総合教育センターを旧西中跡に整備する予定であり、教育研究所の機能と適応指導教室もその中に設置する予定である。具体的なことは教育委員会が今後詰めていくことになるが、教育の機能を総合教育センターに集約し、素晴らしい環境の中で適応指導教室の充実も図られていくことになる。 ふれあいメールについては、この場で確かなことは申し上げられないが、外国語には対応していないと思われる。
市長	1点目については、まず、不登校になる原因はたくさんあり、その中でも特に対応が必要なのは、発達障害のグレーゾーンの子どもたちだと思っている。このグレーゾーンの子どもたちを個性と捉えるか障害と捉えるかに大きな違いがあり、その検討をしっかりと進めるために、発達障害の子どもを持つ親御さんの気持ちに立って同じ立場に立って相談に乗ろうというペアレントメンター事業というのを始めた。このことによって実際発達障害の子どもを抱える親御さんの子どもに対する接し方も変わると思うし、そのことによって社会復帰やコミュニケーション能力が身に付いたりなどということもあるので、不登校は学校だけの問題ではなく、様々な要素があることを教育委員会の中で検証し、対応していきたいと考えている。適応指導教室についても総合教育センターの中でしっかりと対応していきたいと考えているが、そもそも適応指導教室や発達障害などという名称自体が良くないと考えており、根本的な部分も含めて検証・対応を進めたいと思っている。
副委員長	現在の堤町にある教育研究所は、保護者の送迎が必須になってしまうような状況の中で、共働き世帯が多いというところでも1つの大きなハードルになっているの

	ではないかと感じているので、そういった部分も検討していただければと思う。 ふれあいメールについては、外国語も対応となれば、日本語が不十分な方も行政からの連絡をしっかりと受け取れてコミュニケーションが取りやすくなると思うので、検討していただきたい。
委員	フリースクールの件について、民間でやっている方から聞いたのだが、みどり市は学校の先生が来て生徒の話をしてくれるが、桐生市は今のところそれがないと言っていた（※）。学校によって違うかもしれないし、そこまではする必要がないのかもしれないが、先生から子どもの状況などのお話があった方が受け入れやすいという話を聞いたので、もしそういったことができれば子どもたちも行きやすくなるだろうと思い、意見として申し上げる。 ※ 桐生市内の学校では、生徒が在籍するフリースクールに対して、実際に訪問して生徒の様子を見たり情報共有を行ったりしている。（後日事務局において確認。）
市長	学校とフリースクール、オルタナティブスクールを区別してはいけないので、情報共有は当然必要なことであり、しっかり努めなければいけないと思っている。学校生活でなかなかできないところをフリースクールの方にやっていただけて助けていただけており、一方で違う部分に対してはこちらが情報を提供するというのは非常に大事なことだと思うので、いただいたご意見は教育委員会に伝える。
委員長	私は、総合戦略で1番重要なのは基本目標3だと思っている。人口減少に歯止めをかけるために出生数を400人にするというかなりハードルが高い目標だが、それを達成するために何をすればいいかという中身をちゃんと詰めるのがこの委員会だと思う。合計特殊出生率が1.09というのは、東京並みの低さで衝撃的だったのだが、こんなに低いのは何が原因なのかということを検証し、増やすための策を盛り込むことが非常に重要である。聞いたところによると、未婚の方が増えているということで、例えば、資料5の10ページ、施策「1. 婚活支援等による若者の支援」のところで、今マッチングアプリをやっている若者が多いし、今回デジタル化の推進が項目として追加されたので、そのような具体的な項目を盛り込んでもいいと思う。
事務局 (部長)	少子化には複合的な要因がある。合計特殊出生率でいうと、結婚適齢期の女性が結婚していないというのは当然あるし、なぜ結婚しないかという所得の問題もあり、アンケート等から色々な要因は概ね分かっているが、どこを1点やれば改善するかというのは分かりづらいところがある。しかし、夫婦の間に生まれる子どもの数はそこまで減少しておらず、未婚の方が増えていることによって出生が減っているということは確かなので結婚は重要であるが、価値観が多様化し、結婚を望まない方もいる中で、行政が結婚というプライベートな問題にどう踏み込んでいったらいいのかという難しい部分がある。ご提案については色々な角度から検討してまいりたい。
委員長	複雑なので何もやらないのではなく、少しでも改善するならやるべきだと思うので、よく検討して是非やっていただきたい。

委員	市内の高校に通う高校生はたくさんいるので、高校生の力を使って何かしていくというのもできるのではないかな。例えば、現在市内の小学生には家庭の日ということで桐生が岡遊園地の優待券が配布されており、これを市内の高校に通う高校生にも配布して、遊園地や動物園に行ってもらおう。ちょうど資料2の3ページに、レッサーパンダ舎の事業について、ユーチューブにおける動画配信やSNSにおける情報発信を行うとあるが、もちろん市がやることは重要だが、来てくれる人たちも良い発信をたくさんしてくれている。こういったことも戦略の中にあるといいと思う。 また、資料5の11ページ、「(3) 特色ある教育の充実」の施策「1. 桐生ならではの特色ある教育の充実」について、実際何なのかと教育委員会に聞いてもあまり良い話が聞けないのだが、取組内容をもう一步踏み込んで、特色のある内容にできるようなものはないのか。
事務局 (部長)	この総合戦略は方向性を定めるものであり、具合的な取組は、改定後に作成する実施計画や具体的な政策を考える中で組み立てていくことになる。高校生に市の魅力を発信してもらったり認知してもらったりすることなので、総合戦略中に高校生という言葉は出てこないが、シティブランディングに関わる話であると思うので、担当課に伝え、今後実現可能であるか検討してまいりたい。
委員長	市外から来ている高校生もたくさんいて、非常に効果があると思うので、是非彼らをターゲットにした事業を具体的なものの中で盛り込んでいただきたい。
委員	全国的な問題だが、商工会議所では人手不足による廃業が広がっている。賃金の上昇も要因としてあるが人手不足という理由が非常に大きい。大手企業であれば海外に出向いて人材を確保することができるが、中小零細企業にはなかなか難しい。そのような中、資料5の13ページ、「(1) 誰もが活躍できる地域づくり」の施策「5. 外国人住民に対する支援・交流の促進」とあり、また、同資料の7ページ、「(3) 農林業の活性化」の施策「1. 農業の担い手の育成・確保」についても高齢化が進み非常に危惧している。人口が減少して労働者も不足していく中で、外国人をどう取り入れていくかということに知恵を絞らないと廃業が増えていってしまうということに対して、市はどのように考えているのか伺いたい。
事務局 (部長)	外国人労働者をどうするかという趣旨であるか。
委員	具体的にいうと、例えば、先日ペルーとの交流会があったが、共催のアイザワコーポレーションの相沢さんという方がペルー人のコミュニティを作って日本に呼び、伊勢崎には約3,000人のペルー人がいて、働いているとのことである。そのようなことを桐生市でもできないかということである。
副市長	国際交流協会は今年度より、人員体制から全て強化しており、外国人労働者も含め、今後色々なところを拡充していきたいと思っている。例えば、桐生八木節まつりにおいて、スリランカ大使館の方と県内在住のスリランカ人の方に来ていただき、桐生駅北口のロータリーで大々的にブースを出展するなどして国際交流協会を通して

	国際的なつながりをどんどん広げており、委員ご提案のようなことも反映していければと思うので、ご理解いただきたい。
委員	スリランカ大使の奥さんが桐生市出身なので、そういったこともツテに集めていけたらいいと思うので、よろしくお願いしたい。
委員	製造業に従事する者として前々から思っているが、産業界は外国人＝安い労働力という考えが抜けておらず、外国人研修生の見直しとっているが、実際にはいかに安く使うかみたいなことしか考えていないところに問題がある。もし本当に外国の人たちに力を発揮してもらおうとすると、資料5の14ページ、「(1) 誰もが活躍できる地域づくり」の「施策5. 外国人住民に対する支援・交流の推進」に地域住民の一員として地域社会に溶け込みという記載があるが、そのような価値観の転換を地域の産業界がやらなければならないと思うので、是非会頭にもお願いしたい。
委員長	外国人の話とはズレるかもしれないが、北軽井沢の「きたもつく」という会社が、キャンプ場と農業と林業を一緒にやっており、そこでは人口が増えている。そういうことを桐生でもできると思うので、そういう会社を作ったり、誘致したりすることで、桐生でも人口が増え、新たな産業も出てきて、魅力も向上すると思うので、是非参考にしていただきたいと思う。
市長	外国人の関係は、委員がおっしゃった「地域住民の一員として」がキーワードになると思う。市としては、外国人に桐生に来ていただいて関係人口を増やすというような取組を行っていききたいと思っている。土日はグループや家族連れでまちの賑わいが目立つようになってきたが、平日の賑わい創出について、外国人をターゲットに、桐生独自の地域資源・地域特性になじんでいただくような関係人口が育まれるような取組をアプローチしていきたい。 また、ビジネス目的で来ている外国人は、1週間のうち1～2日はフリーな時間があるということで、その時間を桐生に来てもらうような企画も考えていきたいと思っている。文化庁からいただいた資料では、ビジネスで来た外国人が文化遺産の中で面白いまちはないかと聞いてくるケースがたくさんあるということで、そういった方をターゲットにして桐生の文化をアプローチしてきていただくような取組を考えていきたい。
委員長	その際は、高校生や大学生も交わるようにしていただけると非常に有り難いので、よろしくお願いしたい。

(2) 過疎地域持続的発展計画の令和4年度評価検証について

- ・資料6に基づき、事務局から一括で説明。
- ・意見、質疑応答は以下のとおり。

委員	人口増減率が－1.67%ということで、このパーセンテージを人口にかけていくと令和7年度には10万人を切る計算になり、くわえて、もし同時期に小学校の
----	---

	統廃合が進むとなると、市民の心に大きなダメージを与えることを危惧している。その頃は市長もまだ任期中だと思うので、その時に向けて、人口は減ったけど将来こんな明るいことがあり、小学校はなくなったけど跡地ではこんな計画が進んでいるというような、明るいことを投げかけられるような政策を考えていただきたい。
事務局 (部長)	人口については、先ほど説明で申し上げたとおり、単年度ではあるが社会増減数が回復しているということで、むすびすむ桐生を中心に起業・店舗開業をする移住者を増やし、まちの活気を高めるような施策をどんどん打ってまいりたいと考えている。
市長	桐生市が過疎地域に指定された際の人口要件は、平成２７年度までの実績であり、そこから様々な施策を打ってきて、効果が出てきている。この以前の減少部分をどんどん盛り返すような桐生の活気や魅力を高める施策を打ち出していき、１０万人という数値が１年でも２年でも長くなるように努力してまいりたい。
委員	もちろん今後に期待しているところであるが、小学校の統廃合については、中学校の統廃合の際に旧西中学校や旧北中学校の跡地利用の計画がなかなか見えてこなかったもので、今回も同じようなことになることを懸念している。大きい面積がぽっかり空いてしまうというのも、人口の数字だけではなくて目に見えるダメージにもつながると思う。コンパクトシティ計画等あると思うが、その辺も柔軟に、統廃合に合わせて見直ししていく必要もあると思う。
委員長	令和９年度までは現在の桐生市第六次総合計画の基本構想があり、大きく変えることはできないと思うが、令和１０年度から始まる次期総合計画では、今までの方法を踏襲するのではなく、新しい方法で策定する必要があると思う。市長任期中の令和８年度までには策定方法確立させ、令和１０年度になったら一気にスタートさせていただきたい。そうでないと、委員たちが色々意見を出しても枠が決まっているから変えられないとなってその先の議論が進まなくなり、委員たちもやる気がなくなってしまう。「みんなでやるぞ」とやる気の出てくるような計画を今のうちから練っていただきたい。
委員	人口減少問題は難しい問題ではあるが、人口が減少することがすべて悪いわけではないと思う。桐生市は歴史・文化・自然がある素晴らしいまちであり、静かなまちと言うのもまた魅力だと思う。ゆっくりズムのまちも素晴らしい取組だと思うので、そういった魅力をアピールしながら、いつも市長が言うてくださるが、「めざせ、小さな世界都市」、小さいけれど光り輝くまちをつくろうということで、桐生の特色を伸ばしていくまちづくりをすることが大切だと思う。

4 その他

- ・事務局から、次回の開催日程について事務連絡。

5 閉 会 [終了：午後8時30分]